

あるべきストレス・テストイングの姿と具体的手法*

2010年3月

大山 剛

*connectedthinking

内容 / 目次

I. あるべきストレス・テストニングの姿

II. ストレス・テストニング高度化の一例
ント・ライブラリーの活用

過去のストレス・イベ

1. あるべきストレス・テストिंगの姿

現状のストレス・テストの問題点

- 想定すべきストレス程度とは
 - 現状のプラクティス
 - 当局の期待と不満
- 現状のストレス・テストの問題点
 - リスク管理上のストレス・テストの位置づけ 不明確
 - ストレス・テストへの経営の関心 薄い
 - ストレス程度 不明確
 - ストレス・シナリオ作成過程 頑健性に劣る
 - VaRとの関係 不明確
 - 異なるリスク・カテゴリー間での一貫性 無し
 - 結果の活用 アドホック

あるべきストレス・テストとは

- ストレス・テストで“何を指すのか”を明確化する必要
 - リスク計測上の主要手段であるVaRを補完する
 - 自己資本充実度を評価する
 - 机上演習を通じて経営の危機への対応能力を高める
 - 当局対応
- 求められる要素
 - 経営の強い関与
 - 金融機関・グループ全体を見渡したリスクの管理
 - フォワード・ルッキング性の確保(バックワード・ルッキングの打破)
 - Root Causeに基づくリスク分類(サイロの打破) 網羅性の確保
 - 客観性の確保
 - 機動性、外部環境の変化に対する柔軟な対応
 - “ストレス程度”(経営としてのリスク・アピタイト)の明確化
 - 外部検証を可能とする透明性
 - 当局に対する説得力

平成21検査事務年度検査基本方針(21.8.7、金融庁)

2. リスク管理態勢の整備

(1) 統合的なリスク管理

金融技術の進展により、金融機関間の取引が高度に複雑化していることから、特に、複雑なリスク・プロファイルを有する金融機関においては、従来のリスクカテゴリーの観点だけでは捉えられないリスクが発生することや、金融・資本市場のストレス事象に伴い、リスクが連鎖的に増幅・伝播することを念頭に置いて、リスク管理態勢を整備する必要がある。したがって、本検査事務年度は、特に、各リスクカテゴリー横断的な視野を踏まえた統合的なリスク管理態勢が整備されているかを重点的に検証する。

また、今般の金融・資本市場の混乱の経験・教訓を踏まえ、金融機関が、統計的なリスク計測手法の限界を認識し、フォワード・ルッキングなシナリオに基づくストレス・テストを実施・活用すること等によって、金融機関の業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに応じた適切なリスク管理態勢が整備されているか、等についても重点的に検証する。

バーゼル委「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則」(2009年5月) 銀行向け諸原則

(ストレス・テストの活用・リスクガバナンスへの反映)

- 取締役・上級経営陣の関与
- 様々な用途(リスク管理・コミュニケーション)への活用
- 様々な関係者の関与、様々な視点、様々な手法
- 文書化
- 十分なインフラ
- 定期的なレビュー

(ストレス・テスト手法・シナリオの選択)

- 様々なリスク・事業をカバーした銀行の全体像の把握
- 様々なシナリオ
- フォワード・ルッキングなシナリオ、相互作用・フィードバック効果の勘案
- 様々な厳しさのシナリオ(リバース・ストレス・テスト)
- 市場を介した様々な相互作用(市場流動性等)の勘案
- リスク削減手法(ヘッジ、担保等)の有効性の検証、ストラクチャー等も勘案した保有証券化商品等のストレス・テスト、パイプライン/ウェアハウス・リスク、レピュテーション・リスク、カウンターパーティ・リスク

バーゼル委「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則」(2009年5月) 監督当局向け諸原則

- 監督当局は、銀行のストレス・テスト・プログラムを、定期的かつ包括的に評価すべき
- 監督当局は、ストレス・テスト・プログラムに重大な欠陥が認められる、あるいはストレス・テストの結果が意思決定プロセスに適切に勘案されていない場合に、銀行の経営陣に対して修正を要求すべきである
- 監督当局は、銀行横断的なストレス・シナリオの範囲及び厳しさの程度を評価するとともに、必要に応じてその妥当性に疑問を呈するべきである。監督当局は、銀行に対し、特定のポートフォリオ又は変数に関し感応度分析を行う、特定のシナリオを用いる、あるいは当該銀行の存続可能性が脅かされるようなシナリオ(リバース・ストレス・シナリオ)を評価することを要請することが出来る

CEBS “Guidelines on Stress Testing” (2009年12月)

- ストレス・テスト活用に係る当局の期待
- ストレス・テストに係るガバナンス
- ストレス・テストの方法論
 - 感応度分析
 - シナリオ分析
 - ストレス程度
 - リバース・ストレス・テスト
- ストレス・テストのストレス対象
 - 個別ポート
 - 組織横断的
- ストレス・テスト結果の活用と経営陣の関与
- 監督当局によるレビューと評価

CEBS “Guidelines on Stress Testing” (2009年12月)

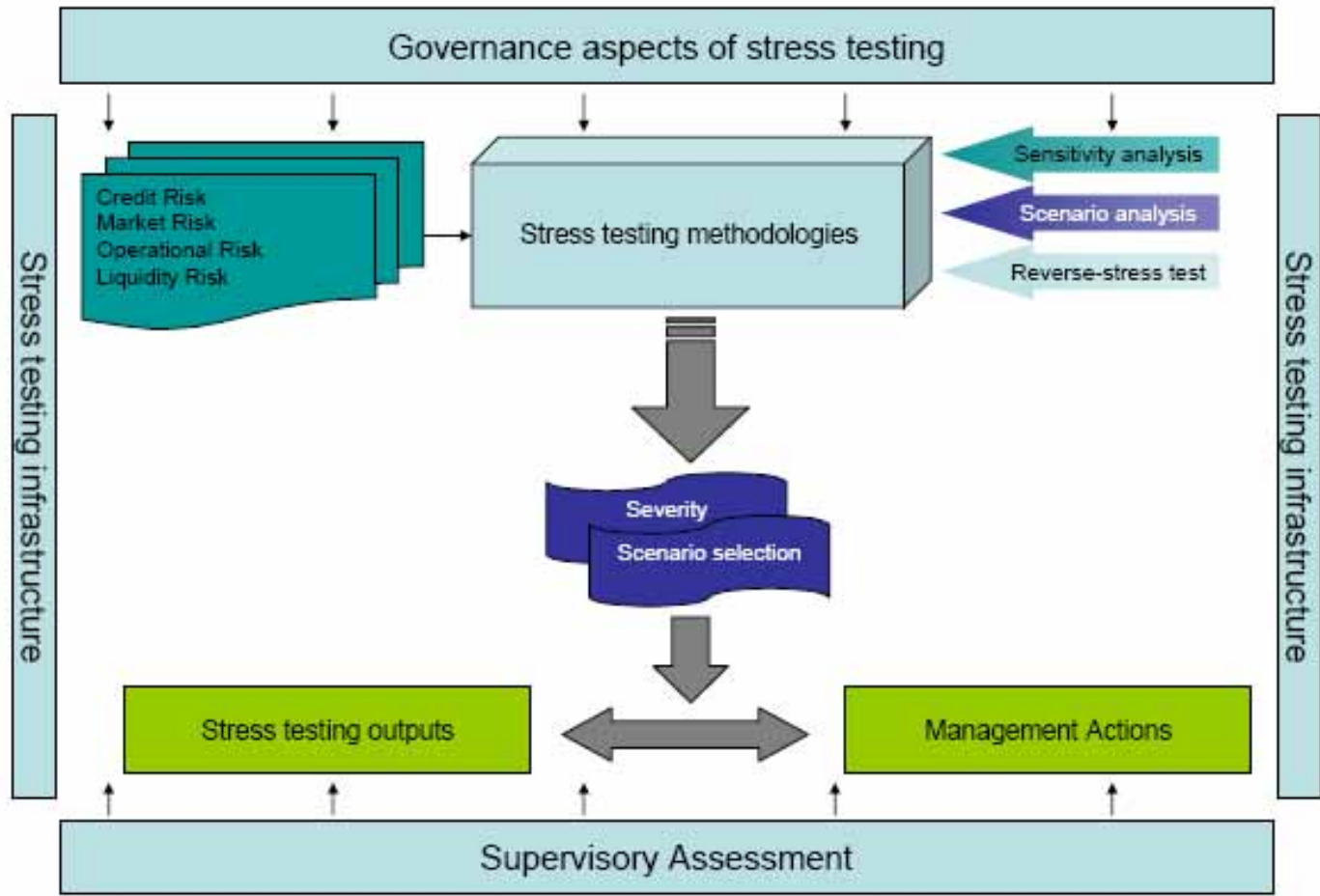


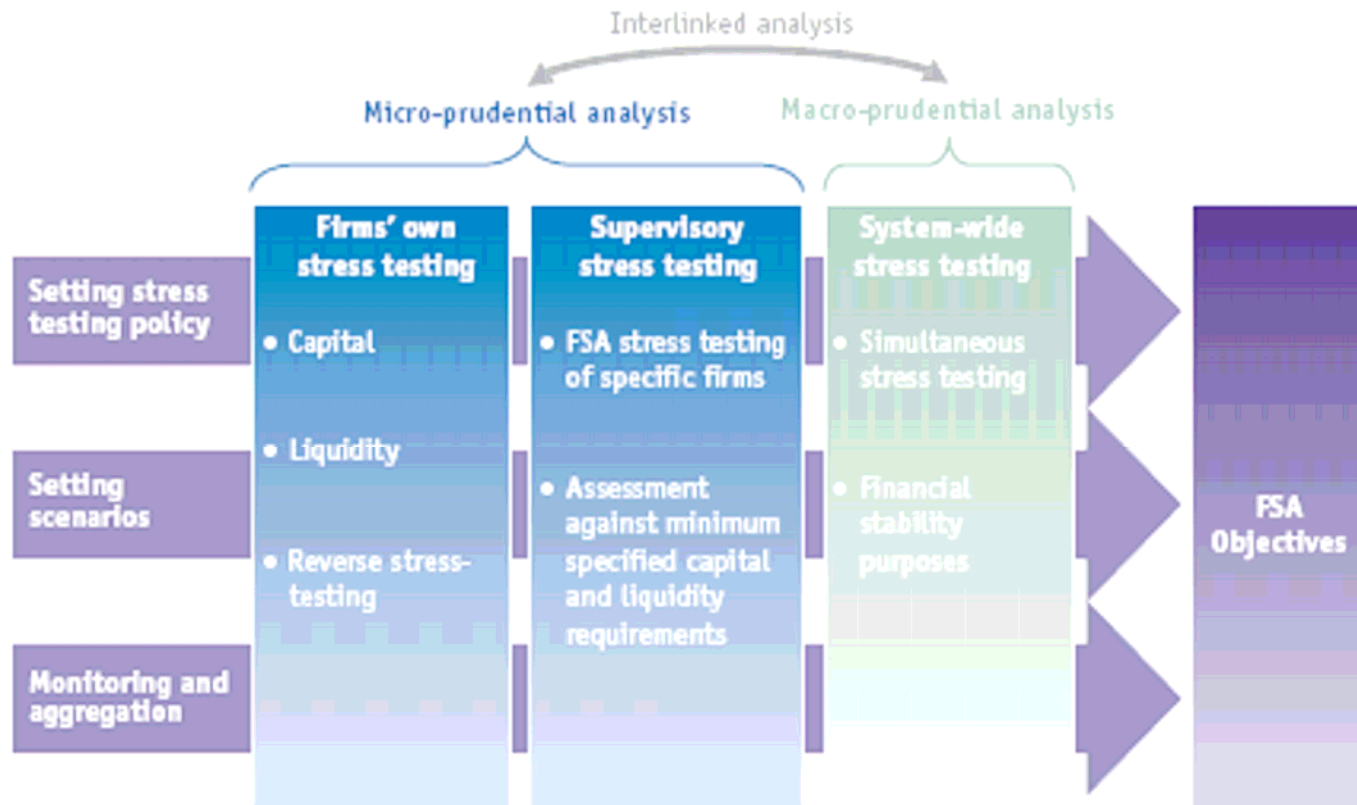
Figure 1. The “building block” approach to the guidelines

UKFSA “Stress and Scenario Testing” (2009年12月)

UKFSAの統合的アプローチ

- 金融機関自身によるストレス・テストング
 - 各金融機関が、資本と流動性の十分性を検証するために実施
- 個別金融機関に対するUKFSAによるストレス・テストング
 - 主に大手金融機関の財務の健全性を検証するために、UKFSA自身が定期的
に実施
- 共通シナリオを用いた金融システム全体を包括したストレス・テストング
 - 金融システム全体の安定性検証を目的に、当局が示す共通シナリオに基づき各
金融機関が実施

UKFSA “Stress and Scenario Testing” (2009年12月)



BCBS “Strengthening the resilience of the banking sector” (2009年12月)

- プロシクリカリティの抑制 ストレス・テスト
- 流動性リスク管理 ストレス・テストによるインパクトのカリブレーション
- カウンターパーティ・リスク ストレス・テスト
- 誤った方向に向うリスク (wrong-way risk) ストレス・テスト

BCBS “International framework for liquidity risk measurement, standards and monitoring” (2009年12月)

24. This stress test should be viewed as a minimum supervisory requirement for banks. Banks are still expected to conduct their own stress tests to assess the level of liquidity they should hold beyond this minimum, and construct scenarios that could cause difficulties for their specific business activities. Such internal stress tests should incorporate longer time horizons than the ones mandated by this standard. Banks are expected to share these additional stress tests with supervisors. The proposed standard should be a key component of the regulatory approach, but must be supplemented by detailed supervisory assessments of other aspects of the bank's liquidity risk management framework in line with the Committee's *Sound Principles*.

もっとも...

- シナリオに求められるフォワード・ルッキング性は、客観性の確保と相反するのではないか？
- シナリオ・テストの蓋然性をどのように判断するのか？
- 対象となるリスク・ドライバーをどのように選ぶのか？
- (例えばマクロ経済モデル以上の) 実際の伝播構造の把握は可能なのか？
- ストレス・シナリオを一体どのように検証すればよいのか？

ストレス・シナリオ作成の大きな流れ

ストレス・テストの目的、リスク管理上の位置付け、スコープ等を定める

ストレス・シナリオで想定するストレス程度(損失額と蓋然性)の決定

過去30～40年程の内外のストレス事象(本源的要因に端を発する展開)を本源的要因別に整理する(なお、展開部も伝播構造に基づき整理) 網羅性・客観性の確保、リスク・ドライバーの選定、伝播構造の把握

で整理した内容に足許の当局が示すリスク・シナリオや、経済・金融状況を加味した上で、 を踏まえたシナリオを作成 フォワード・ルッキング性、客観性の確保

上記 ～ は主にイベント・ドリブンなストレス・シナリオの作成であるが、同時に、シナリオ選択に際しては、自行のリスク・プロファイルの特性も重視する(ポートフォリオ・ドリブンのシナリオ作成の考えとの融合)

具体的には、自行のポートフォリオの特性(取引先の特性、地域経済の特徴、資産タイプの特徴)に対応した重要なリスク要因を抽出し、これが大きな影響を受けるシナリオを重視する

シナリオに基づきインパクトを評価し、対応を決定する

上記シナリオを当局シナリオ等と比較・検証する 客観性の確保

シナリオ作成プロセスを明確に定め、これを文書化することで、シナリオ作成過程の適切性の検証を容易化 客観性の確保

ストレス・テストの目的、リスク管理上の位置付け、 スコープ等の決定

- 目的・リスク管理上の位置付け
 - VaRとの関係は？
 - 自己資本充実度の検証にどのように用いるか
 - 結果への経営のリアクションをどのように体系化するか
- スコープ
 - グループ全体を含む体系となっている必要
 - リスクとして取り込む範囲を明確化する(リスクの定義、ストレス程度、波及効果の取り込み等は後ページ参照)
- 実施頻度、シナリオ見直し頻度
 - ストレス・テストの命は鮮度！
 - 通常時の実施頻度、シナリオ見直し頻度を定めると同時に、異常時におけるシナリオ見直しの条件も明確に定める必要
- 経営の関与
 - シナリオ作成プロセスや、その対応の決定に際し、経営がどのように関与するのも明確に定める必要

ストレス・シナリオのストレス程度の決定

- ストレス・シナリオのストレス程度は、規制上の要件に加え、経営の目線に近い、経営の安定性や自己資本の充実度が脅かされるものとすべき
 - 具体的には、利益の大幅減少や、損失・評価損の結果、自己資本が安定した経営に求められる水準(例えば最低所要自己資本比率をある程度上回る水準)を下回るケース等
- ストレス・シナリオの蓋然性は、(基本的には経営のリスク・アピタイトによるものの、)例えば(経営の関心が強いと考えられる)今後5年間から10年間において「あり得ないとは言えない」程度の事象を基準とする
 - 但し、上記に経営の屋台骨が揺らぐシナリオが入ってこない場合は、これを無理やり考える リバース・ストレス・テストの考え方
 - 一般論として、(外部環境がこれだけ不安定化する中で)上記に経営不安シナリオが入ってこないということは、ストレス・シナリオの要件(網羅性、フォワード・ルッキング性)充足そのものが疑われる可能性

ストレス・シナリオの作成(1)

- 手法は、トップダウンとボトムアップの組み合わせ

(トップダウン)

- 自行(グループ全体)に大きな影響を与えそうなマクロ事象を特定化する
 - この際、自行の損失や評価損等、自己資本の充実に直接影響を与える一次的リスク要因(金利、株価、為替、不動産価格、債務者の格付に影響を与える債務者財務指標、各種金融市場価格等)を特定化し、これらのセンシティブリティを勘案しながら、マクロ事象を特定化する
- 予め、過去30～40年間ほどの内外における大きなストレス事象を抽出し、これら事象の要因や伝播パターン等を纏めておく
- 足許の金融・経済状況に基づき、まずは自行にとってインパクトの大きい、潜在的なストレス事象の可能性を統合リスク管理部が中心となって考える
- 過去の(比較的似た要因を有する)ストレス事象の情報も織り込みながら、フォワードルッキングで客観的なシナリオを作成する
- この段階で、経営陣の問題意識や、現場が気にする大規模リスク・シナリオも取り込むようにする
- ベンチマーク・検証の一手段として、当局が示すリスク・シナリオ等も用いる

経営者へのアピール

- 自行にとり影響が大きいシナリオを発見した後は...
 - まずは、蓋然性がそれなり高く、他行比、自行へのインパクトが大きくなりやすいものを指摘する
 - 当局の問題意識に近い(当局がそれなりに蓋然性が高いと考える)シナリオを指摘する
 - ✓ 今後当局は、経営者自身がストレス・シナリオを「自らの言葉」で語れるか否かを間違い重視する！
 - インパクトの大きさは、自己資本比率が目標水準(例えば所要自己資本比率+1~2%ポイント程度)を割り込む水準をメルクマールとする(分かりにくい自己資本比率計算への取り込みとは区別する)
 - 他行も同じような影響を受けそうなもの(システムティックな影響)に関しては、協会ベースで議論を深め、経営にアピールするようにする
 - ストレス対応は、単に自行のリスク管理能力を高めるだけでなく、これに応じたアクションを通じて、取引先のストレス対応能力を高めることにも繋がることを強調する

ストレス・シナリオの作成(2)

(ボトムアップ)

- フロント・ビジネス・ラインから、現場が意識するリスク情報を収集する
 - WSやアンケート等を用いて、現場が意識するリスクシナリオを、いかに正確に、正直に、より多くの情報を、より効率的に収集できるかがポイント
 - 手法は、オペリスク管理計量化で用いる手法と類似
- 集めた情報を合算した上で、マクロ・シナリオと比較する

伝播構造の把握

- リスクが顕現化した後の、一次的リスク要因への伝播メカニズムを出来るだけ多角的視点から明示的に捉えることが望ましい
 - 例えば、わが国マクロ・地域経済や様々な金融市場・資産価格への影響、海外経済や海外金融市場への影響、国内外間の資金フローへの影響等をマトリックス化した上で、一次的影響からのフィードバックも含め、伝播のメカニズムを一つ一つ確認すべき
 - 同時に、確認の可否やその精度も記録することが重要
 - これらにより伝播メカニズムの網羅性の確認も容易となる
- また、発生原因を詰める過程で、重なるイベントを突き止める(リスク集中への対応)
- 上記伝播構造は、原因発生から少なくとも2年程度の期間に亘るダイナミズムを、例えば半期毎に捉えることが望ましい
- 上記伝播構造は、これまでのアカデミックや当局調査の蓄積を活用することが望ましい
この点も、アウトソースするのが一つの方法

ストレス集中の判断

- ストレス事象を抽出し、その原因を特定
- ストレス事象間の原因の共通性の有無を確認
 - 国内景気の不振 為替/円高による輸出不振 **米国経済の不振**
 - 不動産価格の低下 外資系ファンドの資金引き上げ 米国内での流動性需要の高まり **米国経済の不振**
 - 株価下落 外国投資家の安全資産回帰・日本からの資金引き上げ **米国経済の不振**
- さらに、ある事象が他の事象の原因となる可能性の有無を確認
 - パンデミックの発生 生保における流動性確保の動き 一部債券価格の大幅な下落 金融機関のパニック売り 金融不安の高まり
 - パンデミックの発生 経済活動の大幅な低下・輸出入の落ち込み 大幅な円安・インフレの発生・国内経済の不振 金利リスク・信用リスクの高まり

作成シナリオのインパクト評価と対応

- 作成シナリオのインパクト評価の流れ
 - 作成シナリオがマクロ経済変数にどのような影響を与えるか
 - マクロ経済変数が、各行のポートフォリオに大きな影響を及ぼすリスク要因にどのような影響を与えるか
 - リスク要因が各行の損益やリスク量のどのような影響を及ぼすか
- 上記に示したストレス・テストを行うに当たり、インプット情報は正確で多い方が当然望ましいが、機動性や柔軟性とのトレード・オフも十分考慮すべき
 - 長期的には、多くの正確な情報を機動的に用いることが出来る情報システムを構築することが望ましいが、こうした条件が揃う前の段階では、機動性や柔軟性をより重視した運営を行うべき
- 作成したシナリオのうち、損失額が大きいものに関しては、その蓋然性評価に応じて、対応を決めることとなる。蓋然性の高いシナリオについては、より詳細な深い分析を行なうと同時に、その結果への対応も、経営への緩衝がより確実なもの(例えば、新たな資本調達)とする
- 一方で、影響は大きいものの、蓋然性が低いとの理由から、その後の取扱いが限定的に止まるシナリオについては、その判断の理由を明確に示す

ストレス・テスト結果の活用

- ストレス・テストの結果を得た後は...
 - まずは、実際のシナリオが発生した際には、いかなる対応を取るべきかを議論する。例えば、...
 - ✓ 蓋然性がそれなりに高いため、自己資本の充実を図る
 - ✓ 他のリスク・テイクを減らすことで対応する(但し、VaRで計測したリスクとの比較は難しい)
 - ✓ 実際にシナリオが発生しても、早期段階における迅速な対応で損失を最小限に抑える体制を構築する
 - ✓ シナリオは飽くまでもシステミック・リスクなので、個別行の対応には限界があると割り切る(extreme stressは想定しない)
 - 重要なのは、ストレス・テスト結果に対し、同結果への対処と、同対処を判断した理由を明確にしておくこと

リスク・シナリオの検証

- シナリオの蓋然性や客観性を検証する一つ的手段としては、内外当局が想定しているマクロ・ストレス・シナリオを用いたベンチマーキングがある
 - 単にシナリオを参照するだけでなく、シナリオ選定の方法論(ストレスの由来に関する着眼点や、波及メカニズム等)を参照することも重要
- 上記プロセス(ストレス・テストの手法)を明確に文書化した上で、外部(当局、内部監査)の検証に耐えられるようにする

リバース・シナリオに挑む覚悟

「今後5～10年間に於いて、あり得ないとはいえない」シナリオは、リバース足り得ないか？

- 当局が求めているシナリオは、あくまで異常環境そのもの
- 政策当局の失敗リスクもスコープ内？

我々は本当に10年後の世界を直視しようとしているのか？

- 現状トレンドの単純延長が示唆する世界でも十分リバース？

当局からのストレス・テスト強化の要請



マクロ・リスクに目を瞑る姿勢からの脱却の好機

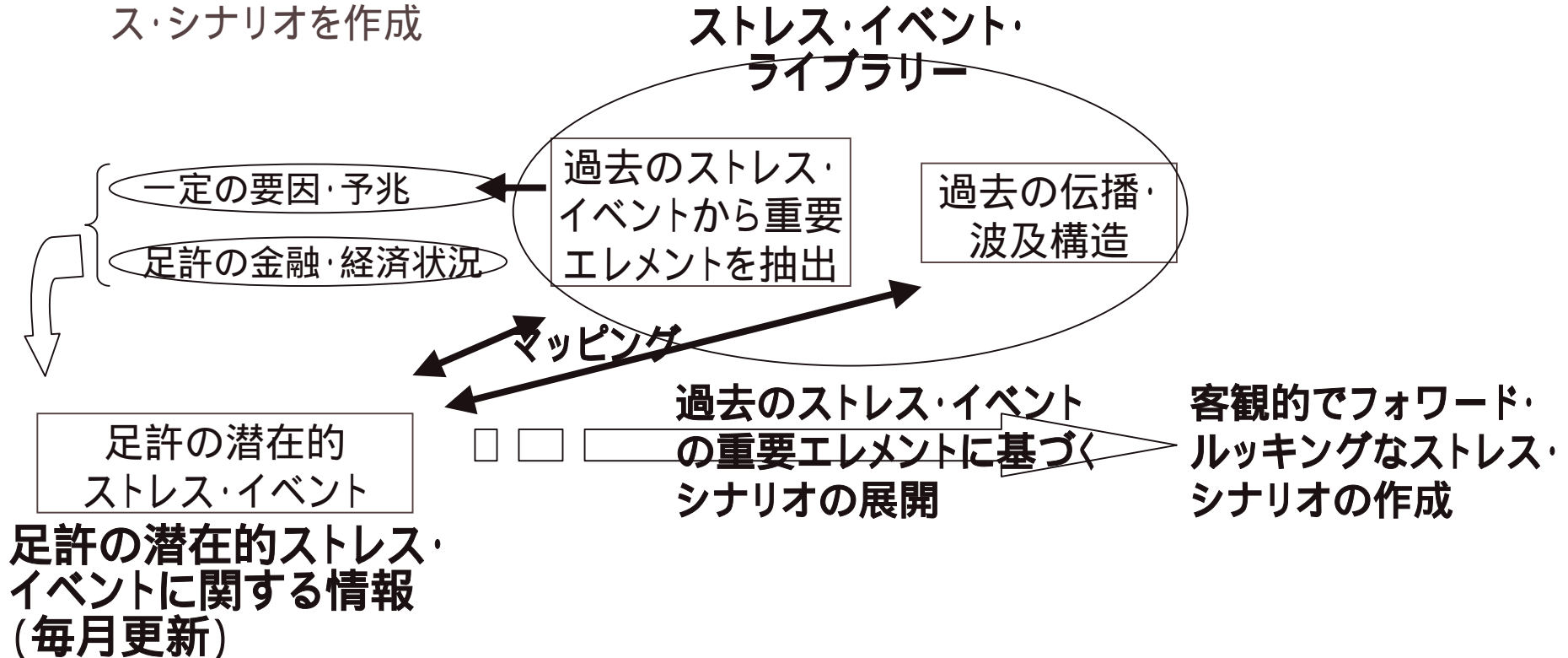


これがひいては、マクロ・リスクの抑制に繋がる！

II. ストレス・テスト高度化の一例 過去の ストレス・イベント・ライブラリーの活用

ストレス・イベント・ライブラリーを活用したストレス・テストの高度化 全体像

- 過去のストレス・イベントに関するライブラリー
 - 過去のストレス・イベントを網羅的に収集すると同時に、重要エレメント別に類型化したもの
 - 過去のストレス・イベントの伝播・波及構造に関する情報も同時に収集
- 毎月更新される潜在的ストレス・イベントに関する情報を、ライブラリーから得られた情報に基づき、シナリオとして展開することで、「フォワード・ルッキング」で「客観的な」ストレス・シナリオを作成



ストレス・イベントのスコープ

- 過去長期間に亘る内外の金融・マクロ経済に係るストレス・イベントを収集
- イベントの収集基準は、マクロ経済、金融市場に係わり、主要国の金融システムの安定性に大きな影響を与えたもの及び市場における大きな価格変動の結果多くの金融機関の収益等に影響を与えた事象とする(換言すれば、内外の調査レポート等で「危機」、「市場混乱」として認識されているもの)

各イベント毎に集める情報の項目

- ストレス事象概要
- 発生年
- 継続期間
- 発生国
- 当該ストレス・イベントを解説した文献・参照資料
- ストレス・イベントに伴う直接的被害総額(マクロ的な計数)
- 金融機関が被った被害総額
- 邦銀が被った被害総額
- 影響を受けた資産等価格とその背後のリスク要因
- 上記の資産毎にみたインパクトの大きさ
- 本源的要因
- 伝播・波及パターン(発生後約2年間)
- 政策対応とその効果
- 当該ストレス・イベントの合理的説明を可能とする経済的理論を記した文献

影響を受けた資産等価格とその背後のリスク要因

- 資産価格及びその背後のリスク要因の一例(例えば、サブプライム危機)は次のとおり
 - 各種クレジット投資価格(信用、市場、流動性、会計)
 - 各種証券化商品価格(信用、市場、流動性、会計)
 - CDS、レバローン等の価格(信用、市場、流動性、会計)
 - 各種社債(信用、市場、流動性、会計)
 - ヘッジファンド・インデックス(市場、流動性)
 - 短期金融市場金利(市場、信用、流動性)
 - 変動利付国債<日本のみ>(市場、流動性、会計)
 - 政策株<日本のみ>(市場、流動性)
 - 不動産価格(信用、市場、流動性)
 - (景気悪化に伴う)企業向け貸出(信用)
 - (景気悪化に伴う)個人向け貸出(信用)
 - 為替(市場)

本源的要因の分類

- 本源的要因は、その特徴により、幾つかの次元に分けて解析する必要。これにより、それぞれのストレス・イベントの特徴を的確に捉えることが可能となるほか、こうした特徴をよりフォワード・ルッキングな形で、ストレス・シナリオに反映することも可能となる
- 具体的には、例えば、以下のような次元の分け方が考えられる
 - 一次的要因 (deep cause) : ストレスを生み出す不均衡の源泉
 - 二次的要因 (early warning indicator) : 不均衡がマクロ経済上の何らかの特異現象として表面化したもの (多くは、危機の予兆と呼ばれるもの)
 - 三次的要因 (trigger) : 危機発生トリガー的な役割を果たすもの、あるいは危機の発端的な現象
- さらに、それぞれの要因には、そのマグニチュードや問題顕現化の蓋然性を示すインディケータを付与すると同時に、同インディケータの水準も示すと、潜在的ストレス・イベントのシナリオを作成する際に便利

潜在的ストレス・イベントの定義と情報の整理

- ストレス・イベントのスコープは、過去のストレス・イベントのケースと同じ
- 本源的要因のカテゴリー毎に、当局を含む各種機関の調査レポートやメディアが懸念を示す潜在的ストレス・イベントの情報を収集
- 足許の潜在的ストレス・イベントに関する情報の収集
 - 将来のストレス・イベントを示唆する情報に関し、まずはリスク要因情報を整理する
 - ✓ 一次的要因: ストレスを生み出す不均衡の源泉
 - ✓ 二次的要因: 危機の予兆
 - ✓ 三次的要因: 危機の発端、トリガー
 - ✓ 伝播構造: 危機の伝播
 - ✓ 政策対応: 既に何らかの対応が実行されている場合
 - それぞれの要因に付与された、そのマグニチュードや問題が顕現化する蓋然性を示すインディケータを確認する
 - 足許の潜在的ストレス・イベントの網羅性を確保するため、前ページに示した様々なリスク要因類型、伝播パターン、及び政策対応パターン全てに関し、足許当てはまる事象がないかを確認する

潜在的ストレス・イベント情報(1)

- 前頁で示した類型をカバーするような網羅的な潜在的ストレス・イベント情報の例としては、例えば以下のようなものがある
 - (例えば)わが国国債市場における長期金利上昇懸念(これ自体は三次的要因)
 - 以下のように、本源的リスク要因や伝播構造を整理(以下はあくまで仮想例)
 - ✓ 一次的要因: 過大な成長期待(ホーム・バイアス)、長期に亘る金融緩和、大きなマクロ経済構造変化の受け入れに対する拒否反応、景気循環要因(資金需給要因)、制度的要因(例えば会計)
 - ✓ 二次的要因: 政府債務の急速な増加、国の健全性指標の大幅な低下、リスク集中
 - ✓ 三次的要因: (まだ明確な形で実現していないものの)長期金利の上昇、日本国債の格付機関による格下げ、機関投資家の保有資産シフト、為替の下落
 - ✓ 伝播構造: 会計等の制度要因も手伝った不確実性・情報の非対称性の拡大からジャパン・プレミアムが大幅に拡大(外貨ファンディングの困難化)、デレバレッジの加速
 - それぞれの要因に付与された、そのマグニチュードや問題が顕現化する蓋然性を示すインディケータを確認する

潜在的ストレス・イベント情報(2)

- 以下は、最近のニュースに基づく、PwCが提供する潜在的ストレス・イベント情報の一例です
 - デフレ基調定着の影響
 - 中小企業金融円滑化法案の影響
 - 所要自己資本引き上げに係る国際的規制動向の影響
 - 英金融サービス法案の影響
 - 金融機関による増資ラッシュの影響
 - JAL再建の影響
 - 政府による事業仕分けの影響
- 金融機関毎のリスク・プロファイルに応じて、提供する情報のジャンルをカスタマイズすることも可能

過去のストレス・イベント情報とのマッピング

- 過去のストレス・イベントから得られたリスク要素とのマッピング作業

- 手法としては、例えば、ライブラリーの「影響を受けた資産等価格」カテゴリーから、「長期金利」をキーワードに、あるいは、「二次的要因」カテゴリーから、「財政悪化」等をキーワードに一連のイベントを検索
- 例えば、「長期金利」であれば、「運用部ショック」、「VaRショック」、「欧米における債券市場の急落」、「アジア危機」、「メキシコ危機」、「ボルカー・ショック」等が候補に上がる
- 例えば、「財政悪化」であれば、「運用部ショック」、「アジア危機」、「メキシコ危機」、「ボルカー・ショック」、「ポンド危機」等が候補に上がる
- それぞれ候補に挙げた事象に関し、その他の要因（「一次的要因」、「二次的要因」、「三次的要因」、「伝播構造」、「政策対応」）を勘案しつつ、比較的相似したケースを抽出する

ストレス・テスト・レポートの姿

	ストレス・イベント	情報ソース	一次的要因	二次的要因	三次的要因	伝播パターン	当局対応	インパクトの大きさ	シナリオの蓋然性	対応
足許の状況を踏まえた仮想シナリオ	長期金利大幅上昇、国債価格暴落	FT、WSJ等海外を中心としたメディア		債務・GDP比率等の大幅な上昇	新政権下での財政悪化懸念に基づく長期金利の一時的な上昇(1.5%程度)					
運用部ショック										
VaRショック										
ポンド危機								インディケータ比較	インディケータ比較	
ボルカーショック								インディケータ比較	インディケータ比較	
メキシコ危機								インディケータ比較	インディケータ比較	
パリバ・リーマン・ショック								インディケータ比較		
仮想シナリオ										